



2017年度決算認定案に反対 柴田民雄議員(10月17日)

委託や統合などで福祉・サービスを縮小・解体 市民の意見を聞かず、自分勝手な市政運営は許せない

10月17日に2017年度決算認定の採決が行われ、柴田民雄議員が反対討論を行いました。概要を紹介します。

安倍政権いいなり

河村市政は、安倍政権の方針言いなりに、民間委託で人減らしを行い、公共施設の統廃合を推進しました。

要介護認定事務の集約・委託化で大混乱

要介護認定事務の集約化・外部委託化を、「委託ありき」で進め、「介護認定の決定に従前よりも大幅な期間を要する事態が発生し、大きな混乱を招いた」と、監査委員からも指摘を受ける重大事態を引き起こしました。認定事務は直営に戻すべきであり、委託化を前提とした介護保険会計への繰出は認められません。

幼稚園や図書館、高校などの統廃合や廃止計画をすすめ、公立保育園も民間移管推進

3つの幼稚園の廃止計画、図書館の規模縮小・指定管理を進めるアクティブライブラリー構想、若宮商業高校の廃校計画など、相次ぐ教育施設の統廃合計画を打ち出しました。しかし、いずれも当事者を中心に市民の大きな反対運動が起こり、その中で若宮商業高校の廃校方針は撤回に追い込まれました。

公立保育所の民間移管を次々と実施、公募要件を緩和してまで準備がすすめられました。民間保育園からは、「待機児童対策で受け入れを増やす上に、公立の運営まで引き受けるのは質を保つ限界を超えている」との声が上がっています。民間移管は、ストップすべきです。

際限なく進められる市立保育園の民営化

すでに民営化済み	千種台・振甫(千種)、矢田(東)、田幡・東志賀(北)、山田(西)、則武・御田(中村)、南・氷室(南)、苗代(守山)、汐見が丘(緑)、にじが丘(名東)
2017年度に民営化	北千種(千種)、東栄(瑞穂)、畑田(中川)
2018年度に民営化予定	味鋤(北)、ニツ橋(中村)、梅森坂(名東)、島田第二(天白)
2019年に民営化予定	土古・茶屋(港)

学校給食調理業務の民間委託を8校に拡大、衛生面の不安への対応で経費増

小学校給食調理業務の民間委託を3校から新たに5校を加え、前年のトラブルの反省から要件を厳しくしたため委託料が上昇、さらに衛生面の不安解消に「衛生等指導員」を追加配置し、経費削減効果はほぼ打ち消されました。直営に戻すべきです。

減税の財源を確保するために 統廃合や民間移管を推進

市民サービス削減・人減らしの「テコ」とされてきたのが、意図的に財源不足を作り出す、市民税減税です。

減税の経済効果は少ないとの検証結果なのに

市民税減税は、例えば個人市民税で見ると、市民全体の人口のたった1割以下のお金持ちに、減税総額の6割近くの約50億円をプレゼントするという「金持ち減税」です。プレゼントをもらった皆さんが、経済効果をもたらしてくれたかと言えば、昨年11月に報告された市民税減税の検証結果で「経済効果はほとんど無い、むしろ減税しない方が指標は伸びる」というシミュレーション結果が明らかとなりました。

この結果、法人市民税減税は廃止が決まりましたが、個人市民税の減税も、きっぱり廃止すべきです。

過大な需要予測で大型事業を推進

一方、将来の市民の暮らしに大きなツケを回す、過大な需要予測に基づく大型事業を推進しました。

名駅南巨大地下通路は中止を

「リニア」関連で計画されたささしま巨大地下通路は、「名駅通の歩行者量の増加」「名古屋駅からの距離感の軽減」などを理由にしていたが、ささしまライブ24地区の「まちびらき」後の調査では、歩行者は休日のピーク時ですら予測の6割程度でした。あおなみ線、ウエルカムバスの利用も増えており、計画は中止すべきです。

中空の発着回数は前年より減

中部国際空港の旅客数は当初目標値に届かず、旅客機と貨物機合計の航空機発着数は、前年度に比べ減少しています。2本目を作る必要はありません。

市民を無視して天守閣木造復元

市民合意の無い2022年完成を目指す天守閣木造化のための基本設計などが進められていますが、「入場者が倍増し建設費は入場料だけで賄える」と言う根拠もありません。石垣の保全修復問題、バリアフリー問題などを解決しないまま強引に推進したことが、文化庁への「現状変更許可」申請すらできないという事態につながっています。いったん立ち止まって市民の声を聞くべきです。

市民の暮らしや福祉の願いを実現する市政へと舵を切り変えることを求めて、討論を終わります。